


大田区におけるプールシェア導入の検討方針について

1 検討背景と目的

【検討の背景】

- 区内には学校プールのほか、公園水泳場などがあり、水泳授業や高齢者の健康増進など、区民の健康づくりにおいて重要な役割を持つ施設となっている。一方、多くの施設で老朽化により機能更新の時期を迎えている。
- 年少人口や老年人口の規模は適正な施設の量に直結する要素であることから、機能更新にあたってはその構成比に留意する必要がある。
- 今後40年間の目的別整備計画に基づく維持コストの見込み額は226億円/年となっており、学校施設が占める割合が47%と最も多く、公共施設は34%となっている。

 **施設の機能更新について、効率性や有効活用可能な機能を重視し、進めていく必要がある**

【目的】

- 「施設重視から機能重視への転換による施設の集約及び有効活用」を通して、「区民の満足度の向上」や「区の財政負担等の軽減」を図るため、公園プールの活用や学校プールの集約化、区民がプール施設を利用する際の利便性向上など、プールシェアの導入に向けて検討を行う。

2 プールシェア導入後の可能性

学校プール跡地活用の可能性

学校	地域
教育環境の向上に資する活用 ・グラウンドの拡張 ・自然環境教育に資するスペース	地域と共にある学校づくり ・避難所としての機能を備える防災拠点 ・こどもの居場所づくり

水泳指導への影響（屋内プールの利用を想定）

児童、生徒	学校、教員
・熱中症対策を講じ易くなる ・インストラクターによる指導が可能になる	・天候に左右されず計画的に授業を実施 ・学校プール施設整備、水質管理不要

3 プールにおける現状と課題

	屋外学校プール
現状	<ul style="list-style-type: none"> 区内小・中学校（87校）すべてに屋外プールを設置 昭和30年代後半から40年代にかけて整備され、更新時期を迎えたものが多い
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の児童生徒専用施設（87校） 小学校 1コマ45分×10～11コマ 中学校 1コマ50分×10～12コマ ※文科省水泳指導の手引き
課題	<ul style="list-style-type: none"> 天候、気温による制約を受け易い 猛暑による熱中症対策 少子化

4 想定費用試算

学校プール（屋内）のライフサイクルコスト 27,100千円/年 ※60年

学校プール（屋外）にかかる年間コスト 7,800千円/年 ※60年

シェアする学校数	移動を要する学校	屋内学校プールの年間費用	移動バスの年間費用	年間費用合計	1校あたりの年間想定経費
1	0	27,100	0	27,100	27,100
2	1	27,100	1,200	28,300	14,150
3	2	27,100	2,400	29,500	9,833
4	3	27,100	3,600	30,700	7,675
5	4	27,100	4,800	31,900	6,380
6	5	27,100	6,000	33,100	5,517
7	6	27,100	7,200	34,300	4,900
8	7	27,100	8,400	35,500	4,438

学校プール（屋内）については、4校以上でシェアすることで学校プール（屋外）に対してコストメリットが得られる。

大田区におけるプールシェア導入の検討方針について

5 プールシェア導入にあたって

モデル事業の実施

- ・移動に伴う児童・生徒、教員の負担や安全性及び利便性等を検証するため、平和島公園プール（屋内）でモデル事業を実施する。
- ・実施にあたり、移動手段・授業スタイル等複数パターンを検証できるような学校選定、プールの水位調整等細部にわたる検討項目を想定。

モデル事業に併せて調査する項目

- ・児童・生徒、教員のニーズ
- ・区民がプール施設を利用する際の利便性向上（利用可能時間等）
- ・公民連携手法の活用

6 検討内容

令和5年度

令和6年度

令和7年度以降

- ・平和島公園屋内プールを活用したモデル事業の検討
- ・モデル事業の周知（議会、学校関係者向け）

- ・モデル事業の実施
⇒結果検証
⇒基本構想策定

- ・モデル事業を踏まえ、公園水泳場等の区内プール施設及び学校屋内プール施設の複合化を視野に入れた整備検討